

平成 14 年 10 月 7 日

道路関係四公団民営化推進委員会

委員長 今井 敬 様

日本道路公団

総裁 藤井治芳

10月3日付け日本経済新聞及び朝日新聞による

日本道路公団保有資産に係る報道について

- 1 貴委員会に提出する目的で作成した、固定資産税算出のための基礎データが、貴委員会において調査・審議される前に、報道されたこと及びその報道が当該基礎データを道路資産額とみなして当公団について「債務超過」としたことは、当公団としても極めて遺憾です。
- 2 貴委員会ご指示の調査については、本日、データ作成を行った者及び本件データの内容を知り得る立場にあった者など役職員36名に、面談によるヒアリングを行った結果、報道機関に対する情報提供等の事実は認められませんでした。

なお、報道機関に対し、本件の取材経緯等について問合せを行

いましたが、回答は得られませんでした。

- 3 今後とも、貴委員会に提出する資料については、資料の作成にあたる者を極力限定するとともに、資料管理の重要性を改めて役職員に徹底する等、情報管理に遺漏なきよう万全を期する所存です。

別紙：事務局指示に基づく固定資産税算出のための基礎データ等の
算出経緯

以上

(別紙)

事務局指示に基づく固定資産税算出のための基礎データ等の算出経緯

平成14年9月3日(火)

(事務局参事官補佐 JH資産評価担当調査役、課長代理)

- ・ 固定資産税課税標準の試算に関し、事務局作成の作業案をもとに、試算手法、作業期間等について、事務局とJHとの間で打ち合わせを行った。

平成14年9月10日(火) 午後6時20分

(事務局参事官補佐 JH資産評価担当課長代理)

- ・ 事務局からJHあてに、電子メールにて「四公団の固定資産税等の税額に係る試算」(以下、「本作業」という。)として、正式に文書で依頼を受けた。
- ・ 本作業における試算方法は、土地については台帳、償却資産については工事実施計画書(土木構築物)、台帳(施設物)をもとに推計する等の指示

平成14年9月11日(水) 午後1時~午後2時

(JH資産評価担当課 JH役員等)

- ・ 役員打合せにおいて、本作業に関する依頼について報告

平成14年9月11日(水)~9月27日(金)

(事務局参事官補佐 JH資産評価担当課)

- ・ 償却資産に関し、定率法の採用、デフレータの取扱い、適用する耐用年数等本作業にかかる詳細事項について、継続して事務局とJHの間で調整しながら作業を実施

平成14年9月27日(金)

- ・ JH関係課が資産評価担当課に、以下のデータを提出

現在の固定資産税納付状況(提出様式〔表-1〕)

土地の取得価額等(提出様式〔表-2〕)(土地合計 約4兆円)

年度別用地取得状況等(提出様式〔表-3〕)

平成14年9月29日(日)

- ・ 「償却資産に関する推計」(事務局指示様式〔表-4〕)作成ための原データ(後に提出する〔ファイル5〕に相当)の作成完了
(償却資産合計 約1.3兆円、土地合計 約4兆円、計 約1.7兆円)

(別紙)

- ・〔表 - 4〕の作成に着手
- ・計算結果に関する資料については、資産評価担当課において、以下による管理を行った。
作業を行った電子データについては、社内のコンピューターネットワークに保管した。
計算結果に関する資料は資産評価担当課内のロッカーに保管した。
JHのコンピューターネットワークについては、
 - ・外部から不正侵入防止のためのファイヤーウォールの設置
 - ・担当部署外からのアクセス制限
 - ・ローカルコンピューターにおけるパスワードの保護 等セキュリティに関する措置を講じている。

平成14年9月30日(月)

- ・資産評価担当課にて、計算結果をもとに、事務局提出資料の打合せを行う。
(ただし、〔表 - 4〕は引き続き作成)
- ・計算結果に関する資料の管理状況については、9月29日の措置に加え、執務室に作業担当職員が数名常駐するよう措置した。以後、同様の措置を講じた。

平成14年10月1日(火)

- ・JH資産評価担当課から、関係役員等に事務局提出予定資料等について、事前説明

平成14年10月1日(火) 午後3時30分～午後4時30分

(JH資産評価担当課 JH役員等)

- ・役員打合せにおいて、事務局提出予定資料を説明し、了解を得る。ただし、〔表 - 4〕については、資料が完成の都度、提出することで了解を得る。
- ・今回の試算結果の総額は約17兆円と口頭で言及

平成14年10月2日(水) 午前10時30分～午前11時45分

(事務局参事官補佐 JH資産評価担当課長代理)

- ・事務局会議室で、提出資料(〔表 - 1〕から〔表 - 4〕)について、事務局に説明。ただし、〔表 - 4〕は高速道路分のみ。
- ・事務局から、口頭で、〔表 - 1〕〔表 - 4〕については、全体を集計した資料を追加作成するよう指示
- ・事務局職員に対し、〔表 - 1〕から〔表 - 4〕の電子データ(〔ファイル1〕

(別紙)

- から〔ファイル4〕に該当)の収納データについて説明
- ・併せて、〔表 - 4〕作成のための原データ(高速道路、一般有料道路)が収納されている〔ファイル5〕については、以下の事項を説明し、電子媒体を提出
 - 一般有料道路を含む全路線を5枚のシートに分けて収納
 - 各シートの構造・内容及び展開方法

平成14年10月7日

日本道路公団総裁
藤井 治芳 殿

道路関係四公団民営化推進委員会
委員長 今井 敬

10月3日付け日本経済新聞及び朝日新聞による
日本道路公団保有資産に係る報道について

1. 当委員会が貴公団に対し9月末日を期限として依頼した固定資産に係る調査結果について、当委員会が了知する前に報道機関に提供され、極めて問題のある形で調査結果が報道されたことは、極めて遺憾である。
2. このような情報が外部に提供され上記報道に至った背景としては、貴公団内の情報管理に係る問題があると思料される。については、貴公団として情報提供の経緯、情報の管理状況に係る必要な調査を行い、善後策と併せて回答いただきたい。